

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月7日

上場会社名 トソー株式会社

上場取引所 東京証券取引所 第2部

コード番号 5956

URL <http://www.toso.co.jp>



代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 保人

問合せ先責任者 (役職名) 経 理 部 長 (氏名) 森兼 康博

TEL (03) 3552-1211

半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

配当支払開始予定日

平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	10,352	△1.4	△42	—	△74	—	△66	—
18年9月中間期	10,499	0.0	220	△44.1	205	—	52	—
19年3月期	22,262	—	808	—	754	—	202	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△5	66	—	—
18年9月中間期	4	49	—	—
19年3月期	17	17	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	19,436	9,552	48.9	807	31			
18年9月中間期	19,634	9,724	49.3	822	11			
19年3月期	20,598	9,806	47.4	828	97			

(参考) 自己資本 19年9月中間期 9,510百万円 18年9月中間期 9,687百万円 19年3月期 9,766百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	620	△239	△44	3,483				
18年9月中間期	△160	△189	△130	3,124				
19年3月期	△132	△328	△50	3,138				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	3	00	3	00	6	00
20年3月期(実績)	3	00	—	—	6	00
20年3月期(予想)	—	—	3	00		

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	22,000	△1.2	500	△38.2	400	△47.0	150	△25.9	12	73

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 11,897,600株 18年9月中間期 11,897,600株 19年3月期 11,897,600株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 116,822株 18年9月中間期 114,071株 19年3月期 115,715株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	8,579	△3.2	△105	—	△107	—	△298	—
18年9月中間期	8,865	1.0	221	△35.5	239	383.0	123	—
19年3月期	18,920	—	732	—	728	—	273	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△25	37
18年9月中間期	10	49
19年3月期	23	25

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	17,696		8,444		47.7	716	78	
18年9月中間期	17,931		8,894		49.6	754	86	
19年3月期	18,819		8,954		47.6	760	00	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,444百万円 18年9月中間期 8,894百万円 19年3月期 8,954百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	18,700	△1.2	460	△37.2	460	△36.9	50	△81.7	4	24

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、個人消費や民間設備投資などに弱い動きが見られるものの、好調な企業業績に支えられ、景気は回復基調が継続しています。

当社グループ関連の建設業界では民間建築工事の受注が、6月施行の改正建築基準法の影響を強く受けたこともあり低調に推移致しました。とりわけ当社グループと関連の深い新設住宅着工につきましては、7月から9月での前年同期との比較では37%の減少となり、6ヶ月間累計でも前年同期を20%近く下回る結果となりました。

このような環境の下で、当社グループは、デザインと機能を重視した提案型新製品の投入と拡販活動強化及び市場シェアの増大に取組むと共に、大型小売業分野の販売拡大など積極的な活動を続けてまいりました。また低迷が続いているインテリア雑貨事業についても改革を継続してまいりました。

しかしながら、新設住宅着工戸数の減少などもあり、当中間連結会計期間は減収減益傾向で推移し、売上高は103億5千2百万円（前年同期比1.4%減少）、営業利益は4千2百万円の損失（前年同期は2億2千万円の利益）、経常利益は7千4百万円の損失（前年同期は2億5百万円の利益）、中間純利益は6千6百万円の損失（前年同期は5千2百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

（室内装飾関連事業）

室内装飾関連事業の売上高は97億4千8百万円（前年同期比1.1%減少）、営業利益は1千3百万円の損失（前年同期は2億4千万円の利益）となりました。

装飾性カーテンレールを始めとして、採光にデザイン性を持たせた新シリーズ「デュアル」などを追加したバーチカルブラインド、業界初の新機構を搭載して2月に発売したローマンシェード「クリエティ」など、高い機能とデザイン性を持つ高付加価値型新製品を中心に拡販活動を展開してまいりました。また、5月末からは全国各地で「トソーウインドウファッションフェア」を開催し、6月に新発売した高デザイン性の木製カーテンレール「コルティナ」や各種カーテンアクセサリ、今秋新発売のブラインド類などを発表・展示するなど、総合力と独自性をアピールし積極的な販売活動を行ってまいりました。

それらの結果、販売分野別では大型小売業向けの販売が堅調だったほか、商品別ではカーテンレール類で金属製装飾性カーテンレール新製品が好調に推移しましたが、新設持家住宅着工の減少などを背景とした機能性カーテンレールの減少や、市場が縮小している木製装飾性カーテンレールの減少によりカーテンレール類全体では前年同期を僅かながら下回りました。ブラインド類は新シリーズを追加したバーチカルブラインドや2月に新製品を発売したローマンシェードが好調だった一方、ロールスクリーンはほぼ横這いとなり、またインテリアブランドが低迷したことからブラインド類全体では前年同期を下回りました。

これら売上高の減少の影響、及びカタログの増加や展示会開催地の拡大など、先行費用の増加もあり、営業利益は前年同期を下回りました。

(インテリア雑貨事業)

インテリア雑貨事業の売上高は4億1千8百万円(前期比5.5%減少)、営業利益は6千2百万円の損失(前年同期は6千2百万円の損失)となりました。

大型不採算店の撤退が一巡し、今後の注力店舗の選別を行ってまいりましたが、百貨店インショップが全体的に不振となり、またテナントショップも前年を下回ったことから全体でも前年同期を下回る結果となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は9億7千8百万円(前年同期比1.8%減少)、営業利益は3千1百万円(前年同期比12.3%減少)となりました。

介護用品が大手販売先の売場縮小に伴い減少となったほか、プラスチックチェーンも前年同期を下回りました。物流業務の受託は、積極的なコストダウンへの取組みにより当社グループの物流費が縮減され、増収となりました。

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業損益については「消去又は全社」考慮前の金額によっております。

今後の見通しにつきましては、企業業績の収益環境は堅調に推移し、またこれらの個人消費への波及が見込まれることから当分の間、日本経済は緩やかな回復基調が持続すると見込まれます。しかしながら米国のサブプライムローン問題の影響が米国経済や世界の金融市場に日々拡大しているほか、継続している原油価格の高騰など、今後の経済環境には注視が必要と考えております。

一方、当社グループに関連の深い新設住宅着工に関しては、改正建築基準法施行による初期的な混乱影響も当面続くものと予想されます。

このような環境の下、当社グループといたしましては、室内装飾関連事業においては下期に機能とデザインを重視した提案型新製品の開発とその投入スピードのアップ、市場対応力強化による販売物量と市場シェアの拡大を図る一方、海外においては中国での一層の市場開拓活動を始めとして、物件獲得活動の取組強化を図ってまいります。また、利益増強に関しては原価低減やたな卸資産除却費用の低減等にも引き続き取り組めます。

インテリア雑貨事業につきましては、商品政策や店舗運営手法を抜本から見直し、各種施策により既存店舗の収益性の向上を図るとともに、物流関連費用等、各種経費の削減の活動に取り組んでまいります。

これらの方針のもと、室内装飾関連事業においては下期に高付加価値型新製品の投入を予定しており、シェアアップのための個別政策も一定の販売実績を計上できるものと考えておりますが、一方で改正建築基準法の下期影響が必至と見込まれ、上期未達分の収益取り戻しは厳しい見通しであること、また、インテリア雑貨事業においては年度計画の未達がほぼ確実となったことから、売上高を始めとした通期の業績予想を平成19年11月2日に修正いたしました。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は220億円、営業利益は5億円、経常利益は4億円、当期純利益は1億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億4千5百万円増加し、34億8千3百万円となりました。その主な要因は、営業活動によるキャッシュ・フローでは税金等調整前当期純損失が6千6百万円となったことおよび当期仕入債務の減少4億7千5百万円や未払金の減少8千1百万円ならびに法人税等の支払額4億4百万円はありましたが、減価償却費2億2千8百万円および売上債権の減少14億7千2百万円等により6億2千万円の資金の増加となり、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出2億6千4百万円等により2億3千9百万円の支出超過となり、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金による資金の増加2億円および短期借入金の借入（純額）による資金の増加1億1千3百万がありましたものの、長期借入金の返済による支出3億2千1百万円および配当金の支払い3千5百万円による資金の減少等により4千4百万円の支出超過となったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億2千万円の収入超過となりました（前中間連結会計期間は1億6千万円の支出超過）。その主な要因は、税金等調整前当期純損失が6千6百万円となった（前中間連結会計期間は2億3百万円の利益）ことや未払費用の増減が前中間連結会計期間における2億1千2百万円の増加に対して1千2百万円の増加となったこと等による収入の減少および支出の増加がありましたものの、売上債権の増減が前中間連結会計期間における2億4百万円の減少に対して14億7千2百万円の減少となったことや仕入債務の増減が前中間連結会計期間における9億3千万円の減少に対して4億7千5百万円の減少があったこと等による収入の増加および支出の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億3千9百万円の支出超過となり、前年同期比126.5%の支出超過の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が前中間連結会計期間における2億2千4百万円に対して2億6千4百万円となったこと等による支出の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4千4百万円の支出超過となり、前年同期比34.0%の支出超過の減少となりました。その主な要因は、前中間連結会計期間の長期借入金による収入が5億円に対して2億円となったことや前中間連結会計期間の長期借入金の返済による支出が9千1百万円に対して3億2千1百万円あったこと等による収入の減少および支出の増加がありましたものの、前中間連結会計期間の短期借入金の減少額5億円に対して1億1千3百万円の増加となったこと等による支出の減少および収入の増加によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成17年9月期中	平成18年3月期	平成18年9月期中	平成19年3月期	平成19年9月期中
自己資本比率	45.1%	46.3%	49.3%	47.4%	48.9%
時価ベースの 自己資本比率	19.2%	27.7%	20.3%	20.9%	18.8%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	11.6年	6.0年	—	—	9.3年
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ	13.8	11.6	—	—	16.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

※ インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を基本方針とし、業績および今後の設備投資計画等を勘案して利益配分を行うこととしております。なお、当期及び次期の配当金につきましては、今後の利益見通し、設備投資額等を勘案し還元していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 事業内容について

① 室内装飾関連事業について

当事業ではカーテンレール、インテリアブラインド等、主に窓回りを主体とした室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。近年における当事業の売上高は連結売上高の90%以上を占めており、これらの製品の販売は建設業界の景気動向と同様に民間住宅投資額や公共事業投資額の変動に左右されることとなります。当社グループといたしましては、高付加価値の製品の提供および取扱い領域の拡大等により、当該影響の軽減を図るべく努力してまいります。これら投資額の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② インテリア雑貨事業について

当事業では陶磁器人形、花瓶等のインテリア雑貨の仕入販売を行っております。これらの商品売上は、消費者の消費志向の変化に左右されるため、その変化は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ その他事業について

当事業ではエクステリア商品、ステッキ等の介護用品の仕入販売等を行っております。これらの商品売上もインテリア雑貨事業と同様に消費者の消費志向の変化によるところが大きく、その変化は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2) 材料調達価格の変動による影響について

当社グループの一部の製品及び材料等には、鋼板やアルミ材、天然木のように市場の相場の影響や資源環境保護政策の強化等により購入価格が変動するアイテムが含まれております。これらの要因による材料調達価格の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3) 為替相場の変動による影響について

当社グループの製品及び材料等につきましては、海外からの輸入商品が含まれているため、当社グループは為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を行っております。しかしながら為替予約により当該影響をすべて排除することは不可能であり、為替相場の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

4) 諸外国における政治・経済情勢等の変化について

当社グループでは、アジア諸国(インドネシア共和国、中華人民共和国)での事業展開を図っており、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5) 退職給付債務等の算定基礎の変動による影響について

当社グループの採用する退職給付制度は、確定給付型の制度であり、退職給付債務および退職給付費用は、その算定基礎となる割引率および年金資産の運用利回り等の変動により影響を受けます。経済情勢の変化などによるこれら退職給付債務等の算定基礎の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは当社および子会社9社で構成され、室内装飾関連製品の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と当社および子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

<室内装飾関連事業>

カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーデオン式間仕切等の室内装飾関連製品の製造仕入販売を行っております。

当社、サイレントグリス株式会社、P.T. トソーインダストリー・インドネシアおよび上海東装家居材料製造有限公司で製造を行い、国内外からの仕入品とともに、主に住宅市場を中心に代理店等を通じて販売しております。

(1) 当社は、室内装飾関連製品であるカーテンレール類、ブラインド類および間仕切類の製造販売を行っております。

(2) 連結子会社であるトソー産業資材株式会社は、資材用インテリア商品の仕入および加工販売を行っており、当社は主として同社専用品の生産委託を受けております。

(3) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、インテリア商品の仕入販売を行っており、当社は施工用具等を購入するとともに、同社専用品の生産委託を受けております。

(4) 連結子会社であるサイレントグリス株式会社は、スイス・サイレントグリス社との提携により部品を輸入しカーテンレール類ならびに各種ブラインド類の製造販売を行っており、当社が同社製品の一部を購入し、販売を行うとともに、同社へ当社製品の一部を販売しております。

(5) 連結子会社であるトソーサービス株式会社は、インテリア商品の仕入および施工販売を行っており、当社は同社へ当社製品を販売するとともにインテリア製品の施工取付を委託しております。

(6) 連結子会社であるP.T. トソーインダストリー・インドネシアは、カーテンレール類およびブラインド類の製造を行っており、当社は一部部品の有償支給を行うとともに、その主要部分を部品および製品として購入しております。

(7) 連結子会社である上海東装家居材料製造有限公司は、中華人民共和国でのカーテンレール類およびブラインド類の製造販売を行っており、当社は同社へ一部部品の販売を行っております。

<インテリア雑貨事業>

陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱等のインテリア雑貨について国内外から仕入を行い、主に直営店舗や百貨店等への出店店舗にて販売しております。

(1) 連結子会社である株式会社ワドークリエーティブは、インテリア雑貨商品の仕入販売を行っております。

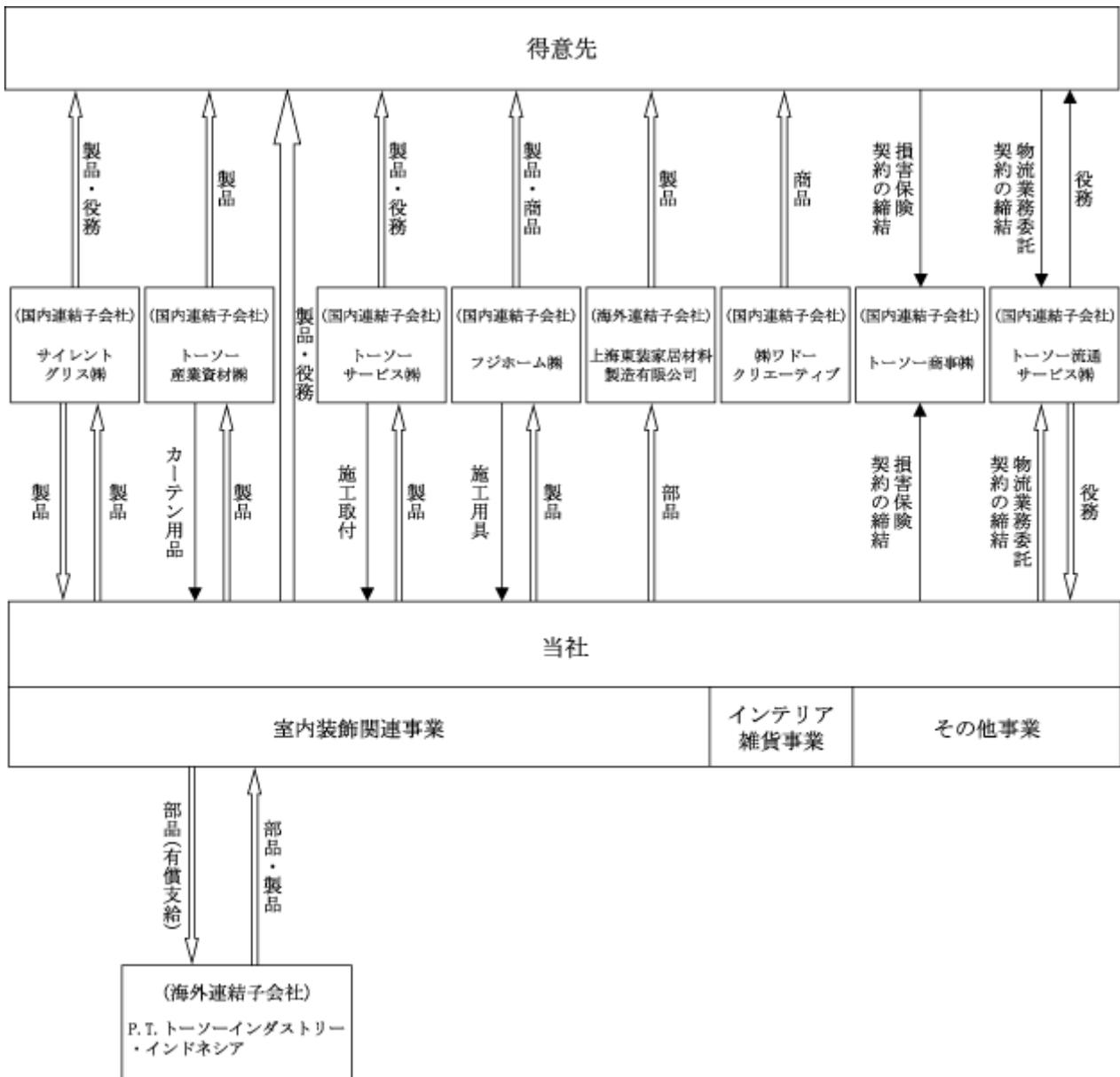
<その他事業>

プラスチックチェーン等のエクステリア商品や、ステッキ等の介護用品について国内外から仕入を行い、主に代理店を通じてホームセンター等へ販売しております。

また、物流業務を受託し、インテリア商品等の在庫管理、荷造梱包および出荷業務を行うとともに、当社グループ企業およびその従業員等を対象として損害保険契約の代理業務を行っております。

- (1) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、プラスチックチェーンおよび介護用品等の仕入販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるトーソー流通サービス株式会社は、製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を行っており、当社は同社へ製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を委託しております。
- (3) 連結子会社であるトーソー商事株式会社は、損害保険代理業を行っており、当社は、同社を通じて損害保険契約を締結しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは

1. 私達は高い技術力に裏付けられた高品質の商品の提供を通じて、世界の人々の住生活環境の向上に貢献します。
2. 私達は「市場の変化を先取りした商品とサービスの提供」と「提案活動」を通じて、お客様との共存共栄を図りながら、社会の発展に貢献します。
3. 私達は地球環境保全の視点に立った事業活動を行います。

以上の経営理念のもと、経営の中長期的な重要課題を、「室内装飾関連事業を中心に安定した収益基盤を構築する」、「顧客に利益をもたらす製品およびサービスの開発、提案を行う」、「管理機能の標準化、効率化を図り、生産性向上に努める」としております。

グループ各社の外販比率を高めると共に、経営資源はグループ会社内で集約化し、自主・自立自己責任による利益重視の企業体質作りを指向しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的活用の目的からROEを最重要な経営指標としており、2008年度を最終年度とする中期3ヵ年方針におきましても連結ベースで7%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、グループ全体での効率化、最適化を目指し今後の重点方針として以下の項目を挙げております。

①室内装飾関連事業において顧客に利益をもたらす競争優位な製品及びサービスの開発提案を行うとともに、事業の再構築を行い安定した収益基盤の確立を図る。

- ・収益の確実な拡大と求心力あるグループ体制の確立
- ・利益水準向上のための徹底した原価低減と設定目標の確実な達成
- ・基幹商品群の開発から市場投入までの期間短縮
- ・海外生産拠点との連携強化

②管理機能の標準化、スリム化、スピード化で生産性を向上する。

- ・内部統制強化による会社体質の強化
- ・グループ本社機能の拡充
- ・組織のスリム化と企業活動のスピード化
- ・ローコストオペレーションでの推進の追及
- ・グループ資金の有効活用

③革新的なチャレンジ精神を尊重した、やる気を引き出す企業風土の確立。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		比較増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	3,154,584		3,513,911		359,326	3,168,768	
2 受取手形及び売掛金	7,099,949		6,795,054		△ 304,894	8,179,092	
3 たな卸資産	3,593,522		3,623,326		29,803	3,687,328	
4 繰延税金資産	96,686		256,171		159,484	160,790	
5 その他	682,861		464,437		△ 218,424	522,428	
6 貸倒引当金	△ 50,084		△ 28,764		21,319	△ 50,681	
流動資産合計	14,577,521	74.2	14,624,136	75.2	46,614	15,667,727	76.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	4,722,875		4,770,115		47,240	4,728,823	
減価償却累計額	△ 3,684,219		△ 3,783,523		△ 99,303	△ 3,734,393	
(2) 機械装置 及び運搬具	3,171,883		3,333,715		161,831	3,252,077	
減価償却累計額	△ 2,721,949		△ 2,829,297		△ 107,348	△ 2,789,515	
(3) 工具器具及び 備品	4,147,170		4,190,477		43,306	4,219,904	
減価償却累計額	△ 3,856,353		△ 3,873,864		△ 17,510	△ 3,864,404	
(4) 土地	1,373,186		1,372,379		△ 807	1,373,414	
(5) 建設仮勘定	8,540		23,356		14,816	1,782	
有形固定資産合計	3,161,135	16.1	3,203,360	16.5	42,225	3,187,689	15.5
2 無形固定資産	86,634	0.5	60,699	0.3	△ 25,935	72,366	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1,086,569		893,930		△ 192,639	1,023,500	
(2) 長期貸付金	4,756		2,376		△ 2,379	3,590	
(3) 繰延税金資産	215,412		160,567		△ 54,844	130,492	
(4) その他	624,451		550,973		△ 73,477	637,420	
(5) 貸倒引当金	△ 121,684		△ 59,384		62,299	△ 124,311	
投資その他の資産 合計	1,809,505	9.2	1,548,463	8.0	△ 261,042	1,670,691	8.1
固定資産合計	5,057,275	25.8	4,812,523	24.8	△ 244,752	4,930,747	23.9
資産合計	19,634,797	100.0	19,436,659	100.0	△ 198,137	20,598,474	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		比較増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	1,879,592		1,749,450		△ 130,142	2,216,966	
2 短期借入金	2,530,480		2,726,540		196,060	2,604,651	
3 一年内返済予定 長期借入金	378,906		344,017		△ 34,888	565,204	
4 一年内償還予定 社債	—		1,500,000		1,500,000	1,000,000	
5 未払金	713,393		846,964		133,571	966,101	
6 未払費用	535,713		548,691		12,977	527,619	
7 未払法人税等	233,269		100,076		△ 133,193	454,795	
8 役員賞与引当金	—		1,602		1,602	3,830	
9 その他	140,161		138,388		△ 1,773	94,493	
流動負債合計	6,411,516	32.7	7,955,730	41.0	1,544,214	8,433,662	40.9
II 固定負債							
1 社債	2,000,000		500,000		△ 1,500,000	1,000,000	
2 長期借入金	678,810		645,200		△ 33,610	544,090	
3 退職給付引当金	541,719		489,377		△ 52,341	524,004	
4 役員退職慰労 引当金	203,948		217,415		13,466	214,298	
5 その他	74,148		76,768		2,620	75,539	
固定負債合計	3,498,626	17.8	1,928,761	9.9	△ 1,569,864	2,357,932	11.5
負債合計	9,910,142	50.5	9,884,491	50.9	△ 25,650	10,791,595	52.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	1,170,000	6.0	1,170,000	6.0	—	1,170,000	5.7
2 資本剰余金	1,344,858	6.8	1,344,858	6.9	—	1,344,858	6.5
3 利益剰余金	6,498,362	33.1	6,510,345	33.5	11,982	6,612,424	32.1
4 自己株式	△ 33,344	△0.2	△ 34,318	△0.2	△ 973	△ 33,924	△0.2
株主資本合計	8,979,877	45.7	8,990,886	46.2	11,009	9,093,359	44.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	520,294	2.6	373,307	1.9	△ 146,986	481,404	2.3
2 繰延ヘッジ損益	195,303	1.0	105,906	0.6	△ 89,396	177,963	0.9
3 為替換算調整勘定	△ 8,153	△0.0	40,585	0.2	48,739	14,116	0.1
評価・換算差額等 合計	707,444	3.6	519,799	2.7	△ 187,644	673,483	3.3
III 少数株主持分	37,333	0.2	41,481	0.2	4,148	40,036	0.2
純資産合計	9,724,654	49.5	9,552,167	49.1	△ 172,487	9,806,879	47.6
負債純資産合計	19,634,797	100.0	19,436,659	100.0	△ 198,137	20,598,474	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	10,499,320	100.0	10,352,528	100.0	△ 146,791	22,262,555	100.0
II 売上原価	5,801,323	55.3	5,852,621	56.5	51,298	12,298,530	55.2
売上総利益	4,697,997	44.7	4,499,907	43.5	△ 198,089	9,964,024	44.8
III 販売費及び一般管理費	4,477,845	42.6	4,542,017	43.9	64,171	9,155,095	41.2
営業利益又は 営業損失(△)	220,151	2.1	△ 42,110	△0.4	△ 262,261	808,928	3.6
IV 営業外収益							
1 受取利息	4,440		4,281		△ 158	8,874	
2 受取配当金	10,237		10,733		495	12,131	
3 書籍販売収入	20,241		17,732		△ 2,509	41,946	
4 為替差益	6,387		781		△ 5,605	15,300	
5 その他	26,095		35,401		9,305	52,218	
営業外収益合計	67,403	0.7	68,930	0.7	1,527	130,471	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息	38,375		46,648		8,273	81,201	
2 売上割引	7,808		10,996		3,188	18,121	
3 貸倒引当金繰入額	3,982		1,231		△ 2,751	6,610	
4 投資有価証券評価損	1,807		—		△ 1,807	2,807	
5 書籍販売原価	25,095		24,977		△ 118	53,016	
6 たな卸資産除却損	1,195		13,472		12,276	16,290	
7 その他	3,797		4,038		241	7,009	
営業外費用合計	82,062	0.8	101,364	1.0	19,302	185,057	0.8
経常利益又は 経常損失(△)	205,492	2.0	△ 74,543	△0.7	△ 280,035	754,342	3.4
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額	153		7,359		7,205	156	
2 役員退職慰労引当金 戻入額	—		1,130		1,130	—	
3 固定資産売却益	2,936		10,679		7,743	2,972	
4 法人税等還付金	600		—		△ 600	—	
特別利益合計	3,690	0.0	19,168	0.2	15,478	3,128	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	716		—		△ 716	847	
2 固定資産除却損	2,849		5,977		3,127	11,477	
3 減損損失	2,365		5,261		2,895	6,405	
特別損失合計	5,932	0.1	11,238	0.1	5,306	18,730	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失(△)	203,250	1.9	△ 66,613	△0.6	△ 269,863	738,740	3.3
法人税、住民税及び 事業税	191,230	1.8	51,458	0.5	△ 139,772	517,014	2.3
法人税等調整額	△ 41,105	△0.4	△ 52,786	△0.5	△ 11,681	16,984	0.1
少数株主利益	219	0.0	1,448	0.0	1,228	2,424	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	52,904	0.5	△ 66,733	△0.6	△ 119,638	202,317	0.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,170,000	1,344,858	6,483,672	△30,514	8,968,017
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△35,371		△35,371
役員賞与(注)			△2,843		△2,843
中間純利益			52,904		52,904
自己株式の取得				△2,829	△2,829
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	14,690	△2,829	11,860
平成18年9月30日残高(千円)	1,170,000	1,344,858	6,498,362	△33,344	8,979,877

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	583,621	—	4,911	588,533	37,946	9,594,497
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)				—		△35,371
役員賞与(注)				—		△2,843
中間純利益				—		52,904
自己株式の取得				—		△2,829
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△63,327	195,303	△13,065	118,910	△613	118,296
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△63,327	195,303	△13,065	118,910	△613	130,157
平成18年9月30日残高(千円)	520,294	195,303	△8,153	707,444	37,333	9,724,654

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,170,000	1,344,858	6,612,424	△33,924	9,093,359
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△35,345		△35,345
中間純損失			△66,733		△66,733
自己株式の取得				△393	△393
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△102,078	△393	△102,472
平成19年9月30日残高(千円)	1,170,000	1,344,858	6,510,345	△34,318	8,990,886

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	481,404	177,963	14,116	673,483	40,036	9,806,879
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				—		△35,345
中間純損失				—		△66,733
自己株式の取得				—		△393
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△108,096	△72,057	26,469	△153,684	1,444	△152,239
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△108,096	△72,057	26,469	△153,684	1,444	△254,712
平成19年9月30日残高(千円)	373,307	105,906	40,585	519,799	41,481	9,552,167

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,170,000	1,344,858	6,483,672	△30,514	8,968,017
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△35,371		△35,371
剰余金の配当			△35,350		△35,350
役員賞与(注)			△2,843		△2,843
当期純利益			202,317		202,317
自己株式の取得				△3,409	△3,409
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	128,751	△3,409	125,342
平成19年3月31日残高(千円)	1,170,000	1,344,858	6,612,424	△33,924	9,093,359

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	583,621	—	4,911	588,533	37,946	9,594,497
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)				—		△35,371
剰余金の配当				—		△35,350
役員賞与(注)				—		△2,843
当期純利益				—		202,317
自己株式の取得				—		△3,409
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△102,217	177,963	9,204	84,950	2,089	87,039
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△102,217	177,963	9,204	84,950	2,089	212,381
平成19年3月31日残高(千円)	481,404	177,963	14,116	673,483	40,036	9,806,879

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)	203,250	△ 66,613	△ 269,863	738,740
2 減価償却費	188,616	228,430	39,813	401,778
3 減損損失	2,365	5,261	2,895	6,405
4 貸倒引当金の増減額 (減少:△)	5,731	△ 86,843	△ 92,574	8,955
5 役員賞与引当金の増減額 (減少:△)	—	△ 2,227	△ 2,227	—
6 退職給付引当金の増減額 (減少:△)	△27,370	△ 36,224	△ 8,854	△ 46,503
7 役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)	6,920	3,116	△ 3,803	17,270
8 受取利息及び受取配当金	△14,678	△ 15,015	△ 337	△ 21,005
9 支払利息	38,375	46,648	8,273	81,201
10 為替差損益(差益:△)	△1,856	△ 877	978	△ 41,447
11 投資有価証券評価損	1,807	—	△ 1,807	2,807
12 固定資産売却益	△2,936	△ 10,679	△ 7,743	△ 2,972
13 固定資産売却損	716	—	△ 716	847
14 固定資産除却損	2,849	5,977	3,127	11,477
15 売上債権の増減額 (増加:△)	204,564	1,472,610	1,268,045	△ 868,640
16 たな卸資産の増減額 (増加:△)	83,675	76,292	△ 7,383	955
17 仕入債務の増減額 (減少:△)	△930,820	△ 475,212	455,608	△ 599,547
18 未払金の増減額 (減少:△)	11,214	△ 81,253	△ 92,468	240,037
19 未払費用の増減額 (減少:△)	212,791	12,106	△ 200,684	205,106
20 役員賞与の支払額	△2,843	—	2,843	△ 2,843
21 少数株主に負担させた 役員賞与の支払額	△92	—	92	△ 92
22 その他	102,731	△ 26,511	△ 129,243	123,944
小計	85,015	1,048,984	963,969	256,476
23 利息及び配当金の受取額	14,565	14,934	368	20,786
24 利息の支払額	△38,181	△ 38,643	△ 461	△ 81,910
25 法人税等の支払額	△221,526	△ 404,422	△ 182,895	△ 327,388
営業活動による キャッシュ・フロー	△160,127	620,854	780,981	△ 132,035

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出	△30,000	△ 30,000	—	△ 60,000
2 定期預金の払戻し による収入	70,000	30,000	△ 40,000	100,000
3 有形固定資産の取得 による支出	△224,427	△ 264,191	△ 39,764	△ 344,792
4 有形固定資産の売却 による収入	3,022	29,051	26,028	3,001
5 投資有価証券の取得 による支出	△2,085	△ 2,139	△ 53	△ 3,993
6 貸付けによる支出	△305	△ 839	△ 534	△ 305
7 貸付金の回収による収入	4,089	1,919	△ 2,170	3,366
8 その他	△9,721	△ 3,344	6,377	△ 25,594
投資活動による キャッシュ・フロー	△189,428	△ 239,544	△ 50,116	△ 328,317
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 純増減額(減少:△)	△500,000	113,588	613,588	△ 433,588
2 長期借入れによる収入	500,000	200,000	△ 300,000	650,000
3 長期借入金の 返済による支出	△91,338	△ 321,559	△ 230,220	△ 192,680
4 自己株式の取得による 支出	△2,829	△ 393	2,436	△ 3,409
5 配当金の支払額	△35,371	△ 35,345	26	△ 70,722
6 少数株主への 配当金の支払額	△560	△ 560	—	△ 560
財務活動による キャッシュ・フロー	△130,100	△ 44,270	85,830	△ 50,960
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	△1,729	8,102	9,831	44,112
V 現金及び現金同等物 の増減額(減少:△)	△481,385	345,142	826,527	△ 467,200
VI 現金及び現金同等物 の期首残高	3,605,969	3,138,768	△ 467,200	3,605,969
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	3,124,584	3,483,911	359,326	3,138,768

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 - - - - - 9社
 会社名 トーソー産業資材株式会社、 フジホーム株式会社、 サイレントグリス株式会社、
 トーソー流通サービス株式会社、株式会社ワドークリエーティブ、
 トーソー商事株式会社、P.T. トーソーインダストリー・インドネシア、
 トーソーサービス株式会社、上海東装家居材料製造有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、P.T. トーソーインダストリー・インドネシアおよび上海東装家居材料製造有限公司の中間決算日は6月30日、株式会社ワドークリエーティブの中間決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの - - - - - 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの - - - - - 移動平均法による原価法

②デリバティブ - - - - - 原則として時価法

③たな卸資産

(イ) 商品、製品、仕掛品

・当社および国内連結子会社 - - - - - 主として総平均法による原価法

・在外連結子会社 - - - - - 総平均法による低価法

(ロ) 原材料

・当社および国内連結子会社 - - - - - 総平均法による原価法

・在外連結子会社 - - - - - 総平均法による低価法

(ハ) 貯蔵品

- - - - - 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社および国内連結子会社は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 - - - - - 3～50年

機械装置及び運搬具 - - - - - 2～15年

工具器具及び備品 - - - - - 2～20年

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、建物については見積耐用年数に基づく定額法、その他の有形固定資産（リース資産を含む）については主として見積耐用年数に基づく定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 - - - - - 20年

機械装置及び運搬具 - - - - - 4～10年

工具器具及び備品 - - - - - 4～8年

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が2,005千円減少し、営業損失、経常損失、税引前中間純損失、中間純損失がそれぞれ3,336千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額(取得価額の5%)まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が10,147千円減少し、営業損失、経常損失、税引前中間純損失、中間純損失がそれぞれ11,817千円増加しております。

- ②無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
在外連結子会社は、貸倒見積額を計上することとしております。なお、当中間連結会計期間においては該当事項はありません。
- ②役員賞与引当金
国内連結子会社の一部は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③退職給付引当金
当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から損益処理することとしております。
在外連結子会社のうち1社は、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- ④役員退職慰労引当金
当社および国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
当社および国内連結子会社は、外貨建金銭債権債務を中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。
在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、貨幣性項目については中間決算日の為替相場により、非貨幣性項目については発生時の為替相場により換算しております。
また、在外連結子会社の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、リース資産について固定資産計上を行っております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- a. ヘッジ手段： 為替予約
ヘッジ対象： 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段： 金利スワップ
ヘッジ対象： 借入金
- ③ヘッジ方針
「デリバティブ取引取扱要領」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。
また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。
なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。
金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ①消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>1 担保提供資産および対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産(うち工場財団抵当)</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>270,640</td> <td>(263,064)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27,338</td> <td>(27,338)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,913</td> <td>(1,913)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,019,245</td> <td>(948,655)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>284,140</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,603,278</td> <td>(1,240,972)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 対応債務(うち工場財団抵当対応債務)</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,956,859</td> <td>(1,856,870)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>304,000</td> <td>(304,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>650,000</td> <td>(650,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,910,859</td> <td>(2,810,870)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、投資有価証券128,240千円について、在外連結子会社の平成18年9月30日現在の借入金残高322,723千円、国内連結子会社の平成18年9月30日現在の借入金残高100,000千円および輸入信用状残高7,426千円の担保に供しております。</p>		千円	千円	建物及び構築物	270,640	(263,064)	機械装置及び運搬具	27,338	(27,338)	工具器具及び備品	1,913	(1,913)	土地	1,019,245	(948,655)	投資有価証券	284,140	(—)	計	1,603,278	(1,240,972)		千円	千円	短期借入金	1,956,859	(1,856,870)	一年内返済予定	304,000	(304,000)	長期借入金	650,000	(650,000)	計	2,910,859	(2,810,870)	<p>1 担保提供資産および対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産(うち工場財団抵当)</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>251,551</td> <td>(244,556)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22,158</td> <td>(22,158)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,634</td> <td>(1,634)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,019,245</td> <td>(948,655)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>203,950</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,498,539</td> <td>(1,217,004)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 対応債務(うち工場財団抵当対応債務)</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,099,605</td> <td>(2,011,615)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>313,200</td> <td>(313,200)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>645,200</td> <td>(645,200)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,058,005</td> <td>(2,970,015)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、投資有価証券91,700千円について、在外連結子会社の平成19年9月30日現在の借入金残高252,503千円、国内連結子会社の平成19年9月30日現在の輸入信用状残高11,415千円の担保に供しております。</p>		千円	千円	建物及び構築物	251,551	(244,556)	機械装置及び運搬具	22,158	(22,158)	工具器具及び備品	1,634	(1,634)	土地	1,019,245	(948,655)	投資有価証券	203,950	(—)	計	1,498,539	(1,217,004)		千円	千円	短期借入金	2,099,605	(2,011,615)	一年内返済予定	313,200	(313,200)	長期借入金	645,200	(645,200)	計	3,058,005	(2,970,015)	<p>1 担保提供資産および対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産(うち工場財団抵当)</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>260,747</td> <td>(253,443)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24,450</td> <td>(24,450)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,818</td> <td>(1,818)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,019,245</td> <td>(948,655)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>251,730</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,557,992</td> <td>(1,228,367)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 対応債務(うち工場財団抵当対応債務)</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,937,205</td> <td>(1,873,215)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>511,600</td> <td>(511,600)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>529,200</td> <td>(529,200)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,978,005</td> <td>(2,914,015)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、投資有価証券106,260千円について、在外連結子会社の平成19年3月31日現在の借入金残高284,892千円、国内連結子会社の平成19年3月31日現在の借入金残高100,000千円および輸入信用状残高9,853千円の担保に供しております。</p>		千円	千円	建物及び構築物	260,747	(253,443)	機械装置及び運搬具	24,450	(24,450)	工具器具及び備品	1,818	(1,818)	土地	1,019,245	(948,655)	投資有価証券	251,730	(—)	計	1,557,992	(1,228,367)		千円	千円	短期借入金	1,937,205	(1,873,215)	一年内返済予定	511,600	(511,600)	長期借入金	529,200	(529,200)	計	2,978,005	(2,914,015)
	千円	千円																																																																																																												
建物及び構築物	270,640	(263,064)																																																																																																												
機械装置及び運搬具	27,338	(27,338)																																																																																																												
工具器具及び備品	1,913	(1,913)																																																																																																												
土地	1,019,245	(948,655)																																																																																																												
投資有価証券	284,140	(—)																																																																																																												
計	1,603,278	(1,240,972)																																																																																																												
	千円	千円																																																																																																												
短期借入金	1,956,859	(1,856,870)																																																																																																												
一年内返済予定	304,000	(304,000)																																																																																																												
長期借入金	650,000	(650,000)																																																																																																												
計	2,910,859	(2,810,870)																																																																																																												
	千円	千円																																																																																																												
建物及び構築物	251,551	(244,556)																																																																																																												
機械装置及び運搬具	22,158	(22,158)																																																																																																												
工具器具及び備品	1,634	(1,634)																																																																																																												
土地	1,019,245	(948,655)																																																																																																												
投資有価証券	203,950	(—)																																																																																																												
計	1,498,539	(1,217,004)																																																																																																												
	千円	千円																																																																																																												
短期借入金	2,099,605	(2,011,615)																																																																																																												
一年内返済予定	313,200	(313,200)																																																																																																												
長期借入金	645,200	(645,200)																																																																																																												
計	3,058,005	(2,970,015)																																																																																																												
	千円	千円																																																																																																												
建物及び構築物	260,747	(253,443)																																																																																																												
機械装置及び運搬具	24,450	(24,450)																																																																																																												
工具器具及び備品	1,818	(1,818)																																																																																																												
土地	1,019,245	(948,655)																																																																																																												
投資有価証券	251,730	(—)																																																																																																												
計	1,557,992	(1,228,367)																																																																																																												
	千円	千円																																																																																																												
短期借入金	1,937,205	(1,873,215)																																																																																																												
一年内返済予定	511,600	(511,600)																																																																																																												
長期借入金	529,200	(529,200)																																																																																																												
計	2,978,005	(2,914,015)																																																																																																												
<p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 7,928千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 39,598千円</p>	<p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 16,271千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 40,905千円</p>	<p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 12,841千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 33,121千円</p>																																																																																																												
<p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 191,299千円</p>	<p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 162,342千円</p>	<p>3 連結会計年度末満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 212,937千円</p>																																																																																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
千円	千円	千円
荷造運搬費 842,495	荷造運搬費 817,710	荷造運搬費 1,712,197
広告宣伝費 307,693	広告宣伝費 289,264	広告宣伝費 631,953
販売促進費 284,560	販売促進費 321,388	販売促進費 639,730
貸倒引当金繰入額 3,131	貸倒引当金繰入額 —	貸倒引当金繰入額 3,729
役員報酬 90,492	役員報酬 87,156	役員報酬 180,053
従業員給与手当 1,216,684	従業員給与手当 1,218,492	従業員給与手当 2,416,265
従業員賞与 271,421	従業員賞与 245,931	従業員賞与 543,687
退職給付引当金繰入額 68,314	退職給付引当金繰入額 65,697	退職給付引当金繰入額 137,489
役員退職慰労引当金繰入額 10,500	役員退職慰労引当金繰入額 10,376	役員退職慰労引当金繰入額 20,850
福利厚生費 270,776	福利厚生費 283,911	福利厚生費 557,008
減価償却費 50,097	減価償却費 54,773	減価償却費 103,831
賃借料 260,013	賃借料 273,942	賃借料 526,033
旅費交通費 214,371	旅費交通費 242,239	旅費交通費 439,996
研究開発費 35,679	研究開発費 30,673	研究開発費 72,441
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 2,936千円	千円	千円
	建物及び構築物 5,763	機械装置及び運搬具 2,957
	工具器具及び備品 2,650	工具器具及び備品 15
	機械装置及び運搬具 2,265	計 2,972
	計 10,679	
3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	3 —————	3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 716千円		機械装置及び運搬具 847千円
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
千円	千円	千円
工具器具及び備品 1,715	工具器具及び備品 3,608	建物及び構築物 5,545
機械装置及び運搬具 585	機械装置及び運搬具 2,235	工具器具及び備品 4,000
建物及び構築物 549	建物及び構築物 133	機械装置及び運搬具 1,931
計 2,849	計 5,977	計 11,477

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>5 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="178 409 555 607"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">兵庫県 姫路市他</td> <td rowspan="2">事業用 資産 (店舗)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>1,084</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,281</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>2,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、製品の性質、市場の類似性等を勘案して資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産は個別単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記事業用資産については、収益性が低下したため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,365千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	兵庫県 姫路市他	事業用 資産 (店舗)	建物及び 構築物	1,084	工具器具 及び備品	1,281	計			2,365	<p>5 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="600 409 976 651"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">愛知県 瀬戸市</td> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>工具器具 及び備品</td> <td>5,073</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">兵庫県 加古川市</td> <td rowspan="2">事業用 資産 (店舗)</td> <td>工具器具 及び備品</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,261</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、製品の性質、市場の類似性等を勘案して資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産は個別単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記事業用資産については、収益性が低下したため、また、遊休資産については今後の具体的な用途が定まっていないため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,261千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	愛知県 瀬戸市	遊休 資産	工具器具 及び備品	5,073	建物及び 構築物	100	兵庫県 加古川市	事業用 資産 (店舗)	工具器具 及び備品	86	計	5,261	<p>5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1021 409 1398 651"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">広島県 東広島市</td> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>4,040</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>1,084</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">兵庫県 姫路市他</td> <td rowspan="2">事業用 資産 (店舗)</td> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,281</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、製品の性質、市場の類似性等を勘案して資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産は個別単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休資産については、翌連結会計年度に売却することを決定したため、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、また、事業用資産については、収益性が低下したため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、これらの減少額を減損損失(6,405千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	広島県 東広島市	遊休 資産	土地	4,040	建物及び 構築物	1,084	兵庫県 姫路市他	事業用 資産 (店舗)	工具器具 及び備品	1,281	計	6,405
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																													
兵庫県 姫路市他	事業用 資産 (店舗)	建物及び 構築物	1,084																																													
		工具器具 及び備品	1,281																																													
計			2,365																																													
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																													
愛知県 瀬戸市	遊休 資産	工具器具 及び備品	5,073																																													
		建物及び 構築物	100																																													
兵庫県 加古川市	事業用 資産 (店舗)	工具器具 及び備品	86																																													
		計	5,261																																													
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																													
広島県 東広島市	遊休 資産	土地	4,040																																													
		建物及び 構築物	1,084																																													
兵庫県 姫路市他	事業用 資産 (店舗)	工具器具 及び備品	1,281																																													
		計	6,405																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	11,897	—	—	11,897

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	107	7	—	114

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	35,371	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	35,350	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	11,897	—	—	11,897

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	115	1	—	116

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	35,345	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	35,342	3	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	11,897	—	—	11,897

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	107	8	—	115

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 8千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	35,371	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	35,350	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,345	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
千円	千円	千円
現金及び預金勘定 預入れ期間が 3ヶ月を超える 定期預金	現金及び預金勘定 預入れ期間が 3ヶ月を超える 定期預金	現金及び預金勘定 預入れ期間が 3ヶ月を超える 定期預金
3,154,584	3,513,911	3,168,768
△30,000	△30,000	△30,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
3,124,584	3,483,911	3,138,768

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	室内装飾 関連事業 (千円)	インテリア 雑貨事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,852,546	442,190	204,583	10,499,320	—	10,499,320
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	791,021	791,021	(791,021)	—
計	9,852,546	442,190	995,604	11,290,342	(791,021)	10,499,320
営業費用	9,612,172	504,656	960,041	11,076,870	(797,701)	10,279,169
営業利益又は営業損失(△)	240,373	△62,465	35,563	213,471	6,680	220,151

(注) 1 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な製品・商品等

- (1) 室内装飾関連事業……カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類
- (2) インテリア雑貨事業…陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱
- (3) その他事業……プラスチックチェーン、介護用品、損害保険代理業、物流業務受託

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

- 4 当中間連結会計期間から、原価性が認められるたな卸資産除却損を売上原価に計上しております。当中間連結会計期間において営業費用に計上されたたな卸資産除却損は21,777千円であり、すべて室内装飾関連事業におけるものです。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	室内装飾 関連事業 (千円)	インテリア 雑貨事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,748,199	418,076	186,252	10,352,528	—	10,352,528
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	791,846	791,846	(791,846)	—
計	9,748,199	418,076	978,099	11,144,375	(791,846)	10,352,528
営業費用	9,761,245	480,995	946,894	11,189,135	(794,496)	10,394,639
営業利益又は営業損失(△)	△13,045	△62,918	31,204	△44,760	2,650	△42,110

(注) 1 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な製品・商品等

- (1) 室内装飾関連事業……カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類
- (2) インテリア雑貨事業…陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱
- (3) その他事業……プラスチックチェーン、介護用品、損害保険代理業、物流業務受託

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

- 4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法①有形固定資産(会計方針の変更)に記載の通り、当中間連結会計期間から、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得してものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計期間における営業費用は「室内装飾関連事業」が3,308千円、「インテリア雑貨事業」が28千円増加し、営業損失がそれぞれ同額増加しております。

- 5 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法①有形固定資産(追加情報)に記載の通り、当中間連結会計期間から、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、償却可能限度額(取得価額の5%)まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、営業費用は「室内装飾関連事業」が11,632千円、「その他事業」が185千円増加し、「室内装飾関連事業」の営業損失が11,632千円増加、「その他事業」の営業利益が185千円減少しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	室内装飾 関連事業 (千円)	インテリア 雑貨事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,974,664	926,313	361,577	22,262,555	—	22,262,555
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,630,325	1,630,325	(1,630,325)	—
計	20,974,664	926,313	1,991,903	23,892,881	(1,630,325)	22,262,555
営業費用	20,106,307	1,056,184	1,926,525	23,089,018	(1,635,391)	21,453,626
営業利益又は営業損失(△)	868,357	△129,871	65,377	803,862	5,066	808,928

(注) 1 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な製品・商品等

- (1) 室内装飾関連事業……カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類
- (2) インテリア雑貨事業…陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱
- (3) その他事業……プラスチックチェーン、介護用品、損害保険代理業、物流業務受託

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「室内装飾関連事業」が2,488千円、「その他事業」が1,342千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 当連結会計年度から、原価性が認められるたな卸資産除却損を売上原価に計上しております。当連結会計年度において営業費用に計上されたたな卸資産除却損は120,563千円であり、すべて室内装飾関連事業におけるものです。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	822円11銭	807円31銭	828円97銭
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失(△)	4円49銭	△5円66銭	17円17銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため(当中間連結会計期間については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため)記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,724,654	9,552,167	9,806,879
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	37,333	41,481	40,036
(うち少数株主持分(千円))	(37,333)	(41,481)	(40,036)
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額(千円)	9,687,321	9,510,686	9,766,843
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数(千株)	11,783	11,780	11,781

3 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(千円)	52,904	△66,733	202,317
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失(△) (千円)	52,904	△66,733	202,317
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,787	11,781	11,785

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		比較増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	2,437,814		2,790,191		352,376	2,380,828	
2 受取手形	2,954,595		2,696,418		△ 258,177	3,163,214	
3 売掛金	3,662,548		3,603,194		△ 59,354	4,480,270	
4 たな卸資産	2,563,564		2,690,161		126,597	2,661,639	
5 繰延税金資産	64,026		228,171		164,144	122,782	
6 その他	1,039,965		947,435		△ 92,530	930,380	
7 貸倒引当金	△41,759		△ 24,488		17,270	△ 41,435	
流動資産合計	12,680,756	70.7	12,931,083	73.1	250,326	13,697,680	72.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	725,935		700,241		△ 25,694	692,389	
(2) 機械及び装置	258,950		288,396		29,445	271,136	
(3) 土地	1,234,522		1,224,882		△ 9,640	1,230,482	
(4) 建設仮勘定	7,341		22,772		15,430	1,782	
(5) その他	324,577		346,965		22,388	385,499	
有形固定資産合計	2,551,329	14.2	2,583,258	14.6	31,929	2,581,290	13.7
2 無形固定資産	70,852	0.4	47,560	0.3	△ 23,291	58,530	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2,146,359		1,730,755		△ 415,604	2,083,416	
(2) 繰延税金資産	163,196		98,059		△ 65,136	79,830	
(3) 差入保証金	177,040		183,329		6,289	180,107	
(4) その他	251,259		172,374		△ 78,884	251,421	
(5) 貸倒引当金	△109,650		△ 49,800		59,849	△112,599	
投資その他の資産 合計	2,628,205	14.7	2,134,718	12.0	△ 493,486	2,482,176	13.2
固定資産合計	5,250,387	29.3	4,765,538	26.9	△ 484,848	5,121,997	27.2
資産合計	17,931,143	100.0	17,696,621	100.0	△ 234,521	18,819,678	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		比較増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	63,210		9,102		△ 54,107	30,906	
2 買掛金	1,593,069		1,510,223		△ 82,845	1,909,028	
3 短期借入金	2,654,000		3,073,200		419,200	2,941,600	
4 一年内償還予定社債	—		1,500,000		1,500,000	1,000,000	
5 未払金	657,007		780,646		123,638	894,994	
6 未払法人税等	204,142		66,584		△ 137,557	400,413	
7 その他	553,247		573,903		20,655	526,742	
流動負債合計	5,724,677	31.9	7,513,661	42.5	1,788,983	7,703,685	40.9
II 固定負債							
1 社債	2,000,000		500,000		△ 1,500,000	1,000,000	
2 長期借入金	650,000		645,200		△ 4,800	529,200	
3 退職給付引当金	411,352		327,739		△ 83,613	374,630	
4 役員退職慰労引当金	175,735		188,710		12,975	182,135	
5 その他	74,433		77,053		2,620	75,824	
固定負債合計	3,311,521	18.5	1,738,703	9.8	△ 1,572,818	2,161,790	11.5
負債合計	9,036,199	50.4	9,252,364	52.3	216,165	9,865,475	52.4

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		比較増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	1,170,000	6.5	1,170,000	6.6	—	1,170,000	6.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	1,344,858		1,344,858		—	1,344,858	
(2) その他資本剰余金	0		0		—	0	
資本剰余金合計	1,344,858	7.5	1,344,858	7.6	—	1,344,858	7.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	292,500		292,500		—	292,500	
(2) その他利益剰余金							
任意積立金	5,224,071		5,215,139		△8,932	5,215,139	
繰越利益剰余金	196,888		△13,496		△210,384	320,776	
利益剰余金合計	5,713,460	31.9	5,494,143	31.0	△219,317	5,828,415	31.0
4 自己株式	△33,344	△0.2	△34,318	△0.2	△973	△33,924	△0.2
株主資本合計	8,194,974	45.7	7,974,683	45.0	△220,290	8,309,350	44.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	504,665	2.8	363,666	2.1	△140,999	466,888	2.5
2 繰延ヘッジ損益	195,303	1.1	105,906	0.6	△89,396	177,963	0.9
評価・換算差額等 合計	699,969	3.9	469,573	2.7	△230,396	644,851	3.4
純資産合計	8,894,944	49.6	8,444,257	47.7	△450,686	8,954,202	47.6
負債純資産合計	17,931,143	100.0	17,696,621	100.0	△234,521	18,819,678	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	8,865,963	100.0	8,579,896	100.0	△ 286,067	18,920,930	100.0
II 売上原価	5,087,065	57.4	5,033,496	58.7	△ 53,569	10,915,504	57.7
売上総利益	3,778,898	42.6	3,546,400	41.3	△ 232,497	8,005,425	42.3
III 販売費及び一般管理費	3,557,681	40.1	3,652,052	42.5	94,371	7,273,424	38.4
営業利益又は 営業損失(△)	221,216	2.5	△ 105,652	△1.2	△ 326,868	732,001	3.9
IV 営業外収益							
1 受取利息	2,644		4,518		1,874	6,309	
2 受取配当金	28,120		25,943		△ 2,177	37,203	
3 その他	51,117		47,193		△ 3,924	98,649	
営業外収益計	81,882	0.9	77,654	0.9	△ 4,228	142,162	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息	19,219		29,746		10,526	42,048	
2 社債利息	8,893		8,921		28	17,649	
3 売上割引	5,091		8,870		3,779	12,213	
4 たな卸資産除却損	1,195		4,161		2,965	10,645	
5 その他	29,058		27,521		△ 1,536	62,916	
営業外費用計	63,459	0.7	79,222	0.9	15,763	145,474	0.8
経常利益又は 経常損失(△)	239,640	2.7	△ 107,219	△1.2	△ 346,860	728,689	3.9
VI 特別利益	154	0.0	2,360	0.0	2,206	154	0.0
VII 特別損失	2,668	0.0	235,489	2.8	232,821	10,386	0.1
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)	237,126	2.7	△ 340,348	△4.0	△ 577,474	718,458	3.8
法人税、住民税 及び事業税	157,999	1.8	12,736	0.1	△ 145,263	427,363	2.3
法人税等調整額	△44,517	△0.5	△ 54,158	△0.6	△ 9,640	17,144	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	123,644	1.4	△ 298,927	△3.5	△ 422,571	273,950	1.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金(注1)		
平成18年3月31日残高(千円)	1,170,000	1,344,858	0	292,500	5,332,687	△30,514	8,109,532
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注2)					△35,371		△35,371
中間純利益					123,644		123,644
自己株式の取得						△2,829	△2,829
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	88,272	△2,829	85,442
平成18年9月30日残高(千円)	1,170,000	1,344,858	0	292,500	5,420,960	△33,344	8,194,974

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	571,337	—	571,337	8,680,869
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注2)			—	△35,371
中間純利益			—	123,644
自己株式の取得			—	△2,829
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△66,671	195,303	128,632	128,632
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△66,671	195,303	128,632	214,074
平成18年9月30日残高(千円)	504,665	195,303	699,969	8,894,944

(注1)その他利益剰余金の内訳

	買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	108,194	75,653	5,050,000	98,839	5,332,687
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注2)				△35,371	△35,371
中間純利益				123,644	123,644
買換資産圧縮積立金の取崩(注2)	△7,790			7,790	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注2)		△1,986		1,986	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△7,790	△1,986	—	98,048	88,272
平成18年9月30日残高(千円)	100,404	73,667	5,050,000	196,888	5,420,960

(注2)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金(注1)		
平成19年3月31日残高(千円)	1,170,000	1,344,858	0	292,500	5,535,915	△ 33,924	8,309,350
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△ 35,345		△ 35,345
中間純損失					△ 298,927		△ 298,927
自己株式の取得						△ 393	△ 393
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△ 334,272	△ 393	△ 334,666
平成19年9月30日残高(千円)	1,170,000	1,344,858	0	292,500	5,201,643	△ 34,318	7,974,683

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	466,888	177,963	644,851	8,954,202
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△ 35,345
中間純損失			—	△ 298,927
自己株式の取得			—	△ 393
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 103,221	△ 72,057	△ 175,278	△ 175,278
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 103,221	△ 72,057	△ 175,278	△ 509,945
平成19年9月30日残高(千円)	363,666	105,906	469,573	8,444,257

(注1)その他利益剰余金の内訳

	買換資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(千円)	93,175	71,964	5,050,000	320,776	5,535,915
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				△ 35,345	△ 35,345
中間純損失				△ 298,927	△ 298,927
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	△ 334,272	△ 334,272
平成19年9月30日残高(千円)	93,175	71,964	5,050,000	△ 13,496	5,201,643

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金(注1)		
平成18年3月31日残高(千円)	1,170,000	1,344,858	0	292,500	5,332,687	△30,514	8,109,532
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注2)					△35,371		△35,371
剰余金の配当					△35,350		△35,350
当期純利益					273,950		273,950
自己株式の取得						△3,409	△3,409
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	203,228	△3,409	199,818
平成19年3月31日残高(千円)	1,170,000	1,344,858	0	292,500	5,535,915	△33,924	8,309,350

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	571,337	—	571,337	8,680,869
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注2)			—	△35,371
剰余金の配当			—	△35,350
当期純利益			—	273,950
自己株式の取得			—	△3,409
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△104,448	177,963	73,514	73,514
事業年度中の変動額合計 (千円)	△104,448	177,963	73,514	273,333
平成19年3月31日残高(千円)	466,888	177,963	644,851	8,954,202

(注1)その他利益剰余金の内訳

	買換資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	108,194	75,653	5,050,000	98,839	5,332,687
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)				△35,371	△35,371
剰余金の配当				△35,350	△35,350
当期純利益				273,950	273,950
買換資産圧縮積立金の取崩(注2)	△7,790			7,790	—
買換資産圧縮積立金の取崩	△7,229			7,229	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注2)		△1,986		1,986	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△1,703		1,703	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	△15,019	△3,689	—	221,936	203,228
平成19年3月31日残高(千円)	93,175	71,964	5,050,000	320,776	5,535,915

(注2)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | | |
|----------------|-----------|---|
| ①子会社株式 | - - - - - | 移動平均法による原価法 |
| ②その他有価証券 | - - - - - | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のあるもの | - - - - - | 移動平均法による原価法 |
| ・時価のないもの | - - - - - | 原則として時価法 |
| (2) デリバティブ | - - - - - | 総平均法による原価法 |
| (3) 製品、原材料、仕掛品 | - - - - - | 最終仕入原価法 |
| (4) 貯蔵品 | - - - - - | |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	- - - - -	3～50年
機械装置及び運搬具	- - - - -	2～15年
工具器具及び備品	- - - - -	2～20年
(有形固定資産その他)		

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が2,005千円減少し、営業損失、経常損失、税引前中間純損失、中間純損失がそれぞれ2,454千円増加しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額(取得価額の5%)まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が10,091千円減少し、営業損失、経常損失、税引前中間純損失、中間純損失がそれぞれ10,900千円増加しております。

(2) 無形固定資産 - - - - - 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用 - - - - - 均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段 : 為替予約
ヘッジ対象 : 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段 : 金利スワップ
ヘッジ対象 : 借入金

(3) ヘッジ方針

「デリバティブ取引取扱要領」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。

また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年9月30日)	当中間会計期末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,143,135千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,240,327千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,201,473千円
2 担保提供資産および対応債務は、次のとおりであります。 (1) 担保提供資産(うち工場財団抵当)	2 担保提供資産および対応債務は、次のとおりであります。 (1) 担保提供資産(うち工場財団抵当)	2 担保提供資産および対応債務は、次のとおりであります。 (1) 担保提供資産(うち工場財団抵当)
千円 千円	千円 千円	千円 千円
建物 254,627 (247,051)	建物 237,677 (230,681)	建物 245,775 (238,471)
機械及び装置 27,338 (27,338)	機械及び装置 22,158 (22,158)	機械及び装置 24,450 (24,450)
土地 1,019,245 (948,655)	土地 1,019,245 (948,655)	土地 1,019,245 (948,655)
有形固定資産 その他 17,927 (17,927)	有形固定資産 その他 15,508 (15,508)	有形固定資産 その他 16,790 (16,790)
投資有価証券 412,380 (—)	投資有価証券 295,650 (—)	投資有価証券 357,990 (—)
計 1,731,518 (1,240,972)	計 1,590,239 (1,217,004)	計 1,664,252 (1,228,367)
(2) 対応債務(うち工場財団抵当 対応債務)	(2) 対応債務(うち工場財団抵当 対応債務)	(2) 対応債務(うち工場財団抵当 対応債務)
千円 千円	千円 千円	千円 千円
短期借入金 2,260,859 (2,160,870)	短期借入金 2,412,805 (2,324,815)	短期借入金 2,448,805 (2,384,815)
長期借入金 650,000 (650,000)	長期借入金 645,200 (645,200)	長期借入金 529,200 (529,200)
保証債務 430,150 (—)	保証債務 263,918 (—)	保証債務 394,746 (—)
計 3,341,009 (2,810,870)	計 3,321,924 (2,970,015)	計 3,372,751 (2,914,015)
3 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金及び輸入信用状の開設に対し、債務保証を行っております。 P.T. トソーインダストリー・インドネシア 322,723千円 株式会社ワドークリエーティブ 107,426千円	3 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 P.T. トソーインダストリー・インドネシア 252,503千円 下記の会社の金融機関からの輸入信用状の開設及び建物賃貸契約に伴う賃借料に対し、債務保証を行っております。 株式会社ワドークリエーティブ 11,415千円	3 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金及び輸入信用状の開設に対し、債務保証を行っております。 P.T. トソーインダストリー・インドネシア 284,892千円 株式会社ワドークリエーティブ 109,853千円
4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 7,928千円 受取手形裏書譲渡高 39,598千円	4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 16,271千円 受取手形裏書譲渡高 40,905千円	4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 12,841千円 受取手形裏書譲渡高 33,121千円
5 中間会計期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期末日満期手形が中間会計期末残高に含まれております。 受取手形 170,637千円	5 中間会計期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期末日満期手形が中間会計期末残高に含まれております。 受取手形 140,534千円	5 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 192,226千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
1 減価償却実施額 千円	1 減価償却実施額 千円	1 減価償却実施額 千円												
有形固定資産 122,805	有形固定資産 154,731	有形固定資産 268,059												
無形固定資産 16,784	無形固定資産 15,717	無形固定資産 32,676												
2 _____	2 特別損失の主要項目 千円	2 特別損失の主要項目 千円												
	子会社株式 評価損 229,860	固定資産 除却損 6,346												
	固定資産 除却損 5,629	減損損失 4,040												
3 _____	3 _____	3 減損損失												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損 損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県 東広島市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>4,040</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>4,040</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損 損失 (千円)	広島県 東広島市	遊休 資産	土地	4,040	計			4,040
場所	用途	種類	減損 損失 (千円)											
広島県 東広島市	遊休 資産	土地	4,040											
計			4,040											
		<p>当社は、事業用資産については、管理会計上の区分に応じ、資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産は個別単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休資産については、翌事業年度に売却することを決定したため、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,040千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	107	7	—	114

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 7千株

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	115	1	—	116

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 1千株

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	107	8	—	115

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 8千株

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	754円86銭	716円78銭	760円00銭
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失(△)	10円49銭	△25円37銭	23円25銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため(当中間会計期間については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため)記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,894,944	8,444,257	8,954,202
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額(千円)	8,894,944	8,444,257	8,954,202
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数(千株)	11,783	11,780	11,781

3 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	123,644	△298,927	273,950
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	123,644	△298,927	273,950
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,787	11,781	11,785

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。